



平成24年7月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月30日

上場会社名 株式会社 内田洋行
 コード番号 8057 URL <http://www.uchida.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 柏原 孝
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員管理本部長 (氏名) 後藤 弘治
 四半期報告書提出予定日 平成24年6月4日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東 大

TEL 03-3555-4066

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年7月期第3四半期の連結業績(平成23年7月21日～平成24年4月20日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年7月期第3四半期	91,131	2.0	△36	—	277	—	△372	—
23年7月期第3四半期	89,370	△19.3	△1,386	—	△1,000	—	△1,517	—

(注) 包括利益 24年7月期第3四半期 △393百万円 (—%) 23年7月期第3四半期 △1,551百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年7月期第3四半期	△7.41	—
23年7月期第3四半期	△29.73	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年7月期第3四半期	88,758	30,813	32.7
23年7月期	76,523	31,699	39.1

(参考) 自己資本 24年7月期第3四半期 28,980百万円 23年7月期 29,906百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年7月期	—	—	—	10.00	10.00
24年7月期	—	—	—	—	—
24年7月期(予想)	—	—	—	10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年7月期の連結業績予想(平成23年7月21日～平成24年7月20日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	122,000	3.4	300	—	600	—	0	—	—

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

24年7月期3Q	52,096,858 株	23年7月期	52,096,858 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

24年7月期3Q	1,852,541 株	23年7月期	1,851,993 株
----------	-------------	--------	-------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

24年7月期3Q	50,244,817 株	23年7月期3Q	51,031,390 株
----------	--------------	----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表レビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、【添付資料】P. 3「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○ 添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（その他）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 継続企業の前提に関する注記	9
(4) セグメント情報等	9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響により依然として厳しい状況にあるなかで、官民の総力を結集した復旧・復興努力により景気は持ち直しに転じてまいりましたが、欧州政府債務危機や原油高による世界経済の減速などにより、景気の回復は緩やかなものとなりました。

このような状況のもと、当社グループは、海外事業の拡大、事業本部組織の再編、環境対策事業の加速化、グループ会社の事業再編などにより事業構造改革を進め、体質強化に努めてまいりました。

オフィス関連事業分野では国内市場における厳しい競争環境が続いているものの、公共関連事業分野では、小中高等学校及び大学向け教育用 ICT システムの売上が首都圏・東日本を中心に拡大し、情報関連事業分野でも、中堅中小企業向け並びに福祉施設向けのソリューションビジネスが拡大し、大手企業向けのソフトウェアライセンス販売も堅調に推移いたしました。

これらにより、当第3四半期連結累計期間の売上高は911億3千1百万円（前年同四半期比2.0%増）となりました。利益面では、営業損失3千6百万円（前年同四半期は13億8千6百万円の損失）となり、前年同四半期を13億5千万円上回りました。経常利益は2億7千7百万円（前年同四半期は10億円の損失）と前年同四半期を12億7千8百万円上回る結果となりました。また、平成23年度税制改正による繰延税金資産の取り崩しの影響などにより、四半期純損益は3億7千2百万円の損失（前年同四半期は15億1千7百万円の損失）となりました。

当第3四半期連結累計期間のセグメントごとの業績は以下の通りであります。

なお、報告セグメントにつきましては、これまで「公共関連事業」、「オフィス環境事業」、「情報エンジニアリング事業」としておりましたが、当期の組織変更に伴い、従来「情報エンジニアリング事業」に含めていた首都圏を中心とした大手企業を担当とするオフィスエンジニアリング部門の「オフィス環境事業」への統合等により各報告セグメントの変更を行っております。併せて「オフィス環境事業」、「情報エンジニアリング事業」をそれぞれ「オフィス関連事業」、「情報関連事業」に名称変更しております。前年同四半期比の金額および比率については、前第3四半期連結累計期間を当第3四半期連結累計期間において用いた報告セグメントの区分に組替えて算出しております。

<公共関連事業分野>

公共関連事業分野のうち、小中高等学校及び大学向け教育用 ICT システムは首都圏・東日本を中心にシステム更新需要により拡大いたしました。教材販売及び通販事業「UCHIDAS」は新年度に向けたカタログ発刊に伴い前年を上回る伸びとなっているほか、教育用什器・施設設備も堅調に推移しております。

また、官公自治体向けの情報システム分野では住基法改正に伴うシステム更新等により前年を大きく上回る実績となっております。

これらの結果、売上高は344億7千7百万円（前年同四半期比3.5%増）、営業利益は12億6千8百万円（前年同四半期比44.1%増）となりました。

<オフィス関連事業分野>

オフィス関連事業分野では、当期よりオフィス環境部門とオフィスエンジニアリング部門を統合し、一層の事業効率化とコスト削減を図ってまいりました。一方で重点分野における商品開発では、競争力の高いデスクシステム「SCAENA シリーズ」や「ST ワゴン」等を投入するとともに、輸入商品の取り扱いも強化してまいりました。また省エネルギー要請への対応に向けては、新規事業の ECO 事業が LED 照明を中心に伸長しております。

お客様の急速な経営環境の変化やワークスタイルの変化への対応に資するべく、東京地区における新ビル竣工を機に自社実践を通じてワークスタイルの変革（Change Working）の提案もスタートさせました。

しかしながら、国内市場における厳しい競争環境に加え、円高による欧米への輸出減等

の影響もあり、売上高は306億3千5百万円（前年同四半期比1.6%減）、営業損失は13億2千6百万円（前年同四半期は17億1千9百万円の損失）となりました。

<情報関連事業分野>

情報関連事業分野のうち、業務系システム分野では、高齢者施設および障害者施設マーケットの法改正に伴う需要により、主要商品である「絆」シリーズの売上が業績に貢献いたしました。

一方、中堅中小企業マーケットを対象とした基幹系業務ソリューション「スーパーカクテルシリーズ」も、顧客の情報化投資意欲が上向き傾向にあり、商談件数が増加し、受注活動も順調に推移いたしました。一部のサポートプロジェクトで利益率が低下いたしました。

情報系システム分野は、各種クラウドサービスの本格化とBCPを中心とする需要の顕在化により、クラウド版バックアップシステムや仮想化システム、ITインフラの冗長化等の受注やサポートが年度末に向けて好調に推移いたしました。

また、大手企業向けソフトウェアライセンス販売も堅調に推移いたしました。

これらの結果、売上高は252億8千9百万円（前年同四半期比4.7%増）、営業損失は8千7百万円（前年同四半期は7億2千1百万円の損失）となりました。

<その他>

主な事業は人材派遣事業と教育研修事業であり、売上高は7億2千8百万円（前年同四半期比8.5%減）、営業損失は7百万円（前年同四半期は7千5百万円の利益）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

<資産の部>

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ122億3千4百万円増加し、887億5千8百万円となりました。流動資産は、受取手形及び売掛金の増加111億9百万円、仕掛品の増加10億4千2百万円、および商品及び製品の増加7億3千6百万円等により前連結会計年度末に比べ127億6千8百万円増加し、595億1千6百万円となりました。また固定資産は、前連結会計年度末に比べ5億3千4百万円減少し、292億4千1百万円となりました。

<負債及び純資産の部>

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ131億2千1百万円増加し、579億4千4百万円となりました。流動負債は、支払手形及び買掛金の増加73億5百万円、短期借入金の増加29億2千万円等により前連結会計年度末に比べ116億1千3百万円増加し、473億4千万円となりました。また固定負債は、長期借入金の増加12億4千万円等により前連結会計年度末に比べ15億7百万円増加し、106億3百万円となりました。

純資産合計は、利益剰余金の減少8億2千8百万円等により、前連結会計年度末に比べ8億8千6百万円減少し、308億1千3百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の39.1%から6.4ポイント低下し、32.7%となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成24年7月期通期の業績予想につきましては、平成24年3月2日に公表いたしました連結業績予想から変更はありません。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年7月20日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年4月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,414	14,023
受取手形及び売掛金	22,143	33,253
商品及び製品	4,942	5,679
仕掛品	2,048	3,091
原材料及び貯蔵品	412	440
繰延税金資産	1,399	1,675
短期貸付金	159	160
その他	1,496	1,348
貸倒引当金	△269	△155
流動資産合計	46,748	59,516
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,995	6,141
機械装置及び運搬具(純額)	199	177
工具、器具及び備品(純額)	1,153	1,147
リース資産(純額)	34	28
土地	9,319	9,323
建設仮勘定	1,198	3
有形固定資産合計	16,900	16,821
無形固定資産		
ソフトウェア	1,340	1,463
その他	130	119
無形固定資産合計	1,470	1,583
投資その他の資産		
投資有価証券	5,524	5,293
出資金	15	15
長期貸付金	1,550	1,498
繰延税金資産	2,861	2,436
その他	1,800	2,056
貸倒引当金	△347	△464
投資その他の資産合計	11,403	10,836
固定資産合計	29,775	29,241
資産合計	76,523	88,758

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年7月20日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年4月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	23,618	30,924
短期借入金	3,405	6,325
1年内返済予定の長期借入金	551	806
未払費用	3,485	3,464
未払法人税等	315	262
未払消費税等	162	203
賞与引当金	1,335	2,082
工事損失引当金	40	27
訴訟損失引当金	313	—
その他	2,498	3,243
流動負債合計	35,727	47,340
固定負債		
長期借入金	769	2,010
繰延税金負債	69	8
退職給付引当金	5,032	5,482
役員退職慰労引当金	198	—
資産除去債務	268	271
負ののれん	69	35
その他	2,689	2,794
固定負債合計	9,096	10,603
負債合計	44,823	57,944
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	3,225	3,225
利益剰余金	22,628	21,800
自己株式	△563	△564
株主資本合計	30,289	29,461
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	397	269
為替換算調整勘定	△781	△750
その他の包括利益累計額合計	△383	△480
少数株主持分	1,793	1,832
純資産合計	31,699	30,813
負債純資産合計	76,523	88,758

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年7月21日 至平成23年4月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年7月21日 至平成24年4月20日)
売上高	89,370	91,131
売上原価	68,375	69,829
売上総利益	20,995	21,301
販売費及び一般管理費	22,381	21,338
営業損失(△)	△1,386	△36
営業外収益		
受取利息	41	37
金型・設備使用料	112	108
負ののれん償却額	36	33
持分法による投資利益	13	41
その他	405	351
営業外収益合計	609	572
営業外費用		
支払利息	97	87
売上割引	50	58
その他	74	112
営業外費用合計	223	258
経常利益又は経常損失(△)	△1,000	277
特別利益		
貸倒引当金戻入額	59	—
訴訟損失引当金戻入額	—	87
特別利益合計	59	87
特別損失		
訴訟損失引当金繰入額	313	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	170	—
投資有価証券評価損	58	—
のれん償却額	58	—
固定資産除却損	29	—
事務所移転費用	—	107
特別損失合計	630	107
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△1,572	257
法人税、住民税及び事業税	342	341
法人税等調整額	△537	212
法人税等合計	△195	553
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△1,377	△296
少数株主利益	140	76
四半期純損失(△)	△1,517	△372

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年7月21日 至平成23年4月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年7月21日 至平成24年4月20日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△1,377	△296
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△100	△126
為替換算調整勘定	△76	30
持分法適用会社に対する持分相当額	1	△1
その他の包括利益合計	△174	△97
四半期包括利益	△1,551	△393
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,690	△469
少数株主に係る四半期包括利益	138	76

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成22年7月21日 至 平成23年4月20日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	公共関連 事業	オフィス環境 事業	情報 エンジニアリング 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	33,945	23,148	31,292	88,386	984	89,370	—	89,370
セグメント間の内部売上高 又は振替高	80	203	34	318	2,175	2,494	△2,494	—
計	34,025	23,351	31,327	88,704	3,159	91,864	△2,494	89,370
セグメント利益又は損失(△)	863	△1,195	△1,043	△1,375	△99	△1,474	87	△1,386

- (注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、人材派遣事業、教育研修事業、不動産賃貸事業等を含んでおります。
- 2 セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去であります。
- 3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失(△)と調整を行っております。
- 4 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。
この結果、従来の方法によった場合に比べ、「公共関連事業」はセグメント利益が4百万円減少し、「オフィス環境事業」はセグメント損失が9百万円、「情報エンジニアリング事業」はセグメント損失が4百万円、「その他」はセグメント損失が2百万円それぞれ増加しております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成23年7月21日 至 平成24年4月20日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	公共関連 事業	オフィス関連 事業	情報関連 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	34,477	30,635	25,289	90,402	728	91,131	—	91,131
セグメント間の内部売上高 又は振替高	514	264	79	858	2,069	2,927	△2,927	—
計	34,991	30,900	25,368	91,260	2,798	94,058	△2,927	91,131
セグメント利益又は損失(△)	1,268	△1,326	△87	△145	△7	△153	117	△36

- (注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、人材派遣事業、教育研修事業、不動産賃貸事業等を含んでおります。
- 2 セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去であります。
- 3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失(△)と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

報告セグメントにつきましては、これまで「公共関連事業」「オフィス環境事業」「情報エンジニアリング事業」としておりましたが、当期の組織変更に伴い、従来「情報エンジニアリング事業」に含めていた首都圏を中心とした大手企業を担当とするオフィスエンジニアリング部門の「オフィス環境事業」への統合等により、各報告セグメントの変更を行っております。併せて「オフィス環境事業」、「情報エンジニアリング事業」をそれぞれ「オフィス関連事業」、「情報関連事業」に名称変更しております。

前連結会計年度の対応する四半期連結累計期間について、変更後の区分方法により作成した報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報は以下のとおりです。

前第3四半期連結累計期間（自 平成22年7月21日 至 平成23年4月20日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	公共関連 事業	オフィス関連 事業	情報関連 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	33,310	31,120	24,142	88,573	796	89,370	—	89,370
セグメント間の内部売上高 又は振替高	233	259	135	629	2,168	2,797	△2,797	—
計	33,544	31,380	24,278	89,203	2,964	92,167	△2,797	89,370
セグメント利益又は損失(△)	879	△1,719	△721	△1,560	75	△1,485	98	△1,386

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、人材派遣事業、教育研修事業、不動産賃貸事業等を含んでおります。
- 2 セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去であります。
- 3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失(△)と調整を行っております。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。